様式第1号の4(第5条関係)

|  |
| --- |
| 既存新興出店者  (令和4年9月1日から令和7年7月31日までの出店者)  　物件賃借支援事業用 |

事業計画書　(小出まちなか空き店舗活用促進事業補助金)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 1 | 氏名又は法人名 |  | | |
| 2 | 賃借対象  店舗の情報 | 所在地 | |  |
| 空き店舗に  なっていた期間 | | 年　　　月　　　日から |
| 年　　　月　　　日まで |
| 3 | 事業の主たる業種（日本標準産業分類の中分類）  ※該当する業種の□にチェック | □　56各種商品小売業  □　57織物・衣服・身の回り品小売業  □　58飲食料品小売業  □　60その他の小売業  □　75宿泊業  □　76飲食店  □　78洗濯・理容・美容・浴場業  □　80娯楽業 | | |
| 4 | 対象事業の要件確認  ※右の各要件を満たしていることを確認したうえで、□にチェックしてください。 | □ | 対面によるサービス提供を主たる目的とした事業であること。 | |
| □ | 週に3日以上、かつ、1日当たりの営業時間が4時間以上であること。 | |
| □ | 午前6時から午後6時までの間に2時間以上の営業時間を含むこと。 | |
| □ | 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条に規定する風俗営業又は同条第13項第4号に規定する酒類提供飲食店営業(午前零時から午前6時までの間に営業するものに限る)に該当しないこと。 | |
| 5 | 事業の  開始年月日 | A | 年　　　月　　　日 | |
| 6 | 事業開始から36か月を経過する日 | B | 年　　　月　　　日 | |
| 7 | 店舗の賃借料 | C | 月額　　　　　　　　　　円（税抜）  （営業に必要な駐車場代について、店舗所有者との契約に基づいて支払う場合は、その駐車場代も含めるものとする。） | |
| 8 | 賃貸借契約の期間 | D | 年　　月　　日から　　年　　月　　日まで | |
| 9 | 補助対象となる期間 | E | 自：　令和　7年　8月　1日から | |
| 至：　　　　　年　　月　　日まで  ※Bが月の末日である場合はBとする。  ※Bが月の末日でない場合はBの前月の末日とする。 | |
| 10 | 当該年度における交付申請対象期間 | F | 年　　月　　日から　　年　　月　　日まで  ※Eのうち、申請年度内(4月1日から翌年3月31日まで)の期間 | |
| 11 | 補助金交付申請額の計算 | G | ,000円 | |
| ※C×1/2（1,000円未満の端数は切り捨て、上限2万円）×Fの月数  （賃借料が一定でない場合は、上記によらず月毎の額を積み上げて計算するものとする。） | |
| 12 | 添付書類 | □　(様式第1号の6)事業等説明書  □　賃貸借契約書の写しなど賃借料がわかる書類  □　対象物件の平面図  □　対象物件の現況写真（外観・内観） | | |

※上記添付書類は、原則として初年度の申請時のみ提出が必要です。2年目以降は、内容に変更がない限り提出は不要です。